



今後の商業教育と全商協会の役割

～時代に必要とされる商業高校を目指して～

全国商業高等学校長協会 公益財団法人全国商業高等学校協会
理事長 大林 誠 (東京都立芝商業高等学校長)

はじめに

このたび全国商業高等学校長協会並びに公益財団法人全国商業高等学校協会（以下総称して「全商協会」という）の第30代理事長を拝命いたしました東京都立芝商業高等学校長の大林誠と申します。これまで商業教育の進展に御尽力いただいた諸先生方の志を引継ぎ、商業教育をさらに発展・充実させるべく努力して参りますので、どうぞよろしくお願ひします。

依然として新型コロナウイルス感染症対策の徹底が求められる日々が続いています。昨年度は全商協会の主催するほとんどの事業を中止することとなり、全国競技大会の出場を目指して練習に励んできた生徒たちには残念な思いをさせてしまいました。今年度は是が非でも全国競技大会を始めとする諸事業を実施すべく、全商協会一丸となって様々知恵を絞っているところです。商業教育に関わる全ての皆様とともに力を合わせてこの難局を乗り越え、一日も早く生徒たちが普段どおりの日常を送り、充実した学校生活の中で成長できるように願っています。

今後の商業教育

さて、じっきょう商業教育資料の紙面をお借りして、理事長就任にあたり私の商業教育への考えと全商協会の役割について述べさせていただきます。現在、商業を学ぶ生徒の減少は深刻な状況です。全商協会に加盟する学校の生徒数は平成元年度には約60万人でしたが、令和の時代になってからは30万人を下回っています。この30年間で商業を学ぶ生徒がおおよそ半減したことになります。少子化や普通科志向の高まりなどもありますが、その原因は各都道府県で異なる部分もあり一様ではありません。しかし、年々商

業高校を取り巻く環境が厳しくなっているのは事実です。また、平成27(2015)年には10～20年後に日本の労働人口の49%の仕事がAIやロボットなどで置き換えられるというレポートが、野村総研とオックスフォード大学の共同研究によって発表され大きな衝撃を与えました。これを受けて、商業高校の卒業生の働く場がなくなるという心配をした人も少なくありませんでした。しかし、あれから6年経ちますが商業高校生の仕事はなくなっていない。一方で産業構造の変化に伴って職種や就労形態が変化しているのも事実です。そのため、これからの社会の変化に商業高校での学びをどのように対応させていくかは重要なことです。改めて商業高校の教育課程を確認すると昭和の時代から大きく変化していないことに気づきます。教員が教えられる科目を中心に教育課程を編成していると、時代の変化に対応できなくなる可能性があります。企業では、いわゆる「事務員」といわれるような専門的な事務職員を求めています。様々な職務に対してマルチに即応できる職業人を求めているのです。特定の仕事しかできない生徒を育ててはいけません。よく商業科の教員は「商業は人づくり」といいますが、これは農業科でも、工業科でも、普通科でも、どの学校でも人づくりをしています。商業教育を学ぶことでの人づくりは、商業科で学ぶ「価値(Value)」を高めていかなければ、商業高校に未来はないと考えます。

商業高校で育てる人材

商業教育の起源は、明治17(1884)年に定められた「商業学校通則」に由来しているといわれています。通則公布以降、多くの商業学校が全国に設立さ

れました。当時の商業学校設立を熱望する状況は、森有礼が渋沢栄一の協力を得て、東京の銀座尾張町に創設した「商法講習所」の設立趣意書「商学校ヲ建ルノ主意」（福澤諭吉執筆）から読み取ることができます。趣意書には「剣をもって戦う時代には剣術を学ばざれば戦場に向こうべからず。商売をもって戦う時代には商（法）を研究せざれば外国人に敵対すべからず」と書かれています。開国間もない明治期にあって諸外国との貿易には簿記や語学を始めとする様々な知識が必要であり、それを学ぶための商業学校が必要とされました。この時代には商業学校で学ぶ切実な価値（Value）があったのです。商業教育が興って130年以上が経ちます。今も職業人を育成する上での教育には価値（Value）があることは疑う余地はありません。産業があり、仕事がある限り職業人を育成するための教育は必須です。問題はその時代に期待される価値（Value）を商業高校が提供できているかということです。今の時代が必要としている教育とはどのようなものなのでしょうか。昨今DX（デジタルトランスフォーメーション）人材の不足が話題になっています。DXとは「企業がビジネス環境の激しい変化に対応し、データとデジタル技術を活用して、顧客や社会のニーズを基に、製品やサービス、ビジネスモデルを変革するとともに、業務そのものや、組織、プロセス、企業文化・風土を変革し、競争上の優位性を確立すること」と定義されています（2018年、経済産業省）。インターネットを介した事業が様々な分野で拡大しているデジタル時代において、企業が生き残るためにはデジタルリテラシーの高いDX人材の育成が急務といわれています。ビジネスに必要とされる人材であれば、商業高校においてこうした人材をいち早く育成していくことが必要なかもしれません。

授業における ICT 機器の活用

一方で、令和3年1月26日付の中教審答申において『『令和の日本型学校教育』の構築を目指して～全ての子供たちの可能性を引き出す、個別最適な学びと、協働的な学びの実現～（答申）』が示されました。Society5.0時代に対応できる人材育成の在り方について日本型学校教育の成果と課題をまとめ、令和の時

代に求められる学校教育の在り方を示した内容です。それによると、授業においてはICT機器の積極的に活用することなどが必須とされ、ICT機器を活用した個別最適な学びと探究的な学習などを活用した協働的な学びの実現が求められています。今後、ICT機器を積極的に活用した授業は商業高校に限らず全ての学校教育を展開していく上での必須事項になります。これは指導方法にかかわる改革です。私たちは教育課程の改善とともに、指導方法の改善にも同時に着手しなければなりません。既に様々な授業でプロジェクターなどのICT機器の活用が進められていることと思いますが、今後はさらにタブレットやノートパソコンなどが随時導入され、オンライン学習との連動も視野に入れた授業が求められます。商業科においてもこうした授業への対応を検討していく必要があります。

しかし、タブレットやノートパソコンを活用した授業は商業科に限らず全ての教科で取り組むべき課題であり、こうした授業を行うことが商業高校独自の価値（Value）にはなりません。商業高校の価値（Value）は、職業教育にかかわるものでなければなりません。現代社会は世界中に高速な通信回線網が張り巡らされた高度情報化社会となっています。そうした世界のビジネスには「オンライン」が不可欠なファクターとなっています。先ほど産業技術の発展とともに、仕事は常に変化していくため、変化にどのように対応していくかが重要であると述べました。まさに、これからの時代にはネットワーク技術に関する理解と情報セキュリティにかかわる知識など「オンライン」にかかわる知識・技能は不可欠です。

専門学校・大学・企業との連携

商業高校生には地域のビジネスを支える人材であってほしいと期待しています。その地域に育ち、地域に愛着を感じ、地域の発展ために働く産業人に育ってもらいたいと願います。地域で活躍するために必要な専門的な知識・技能を学び、地域の発展に寄与するための創造力と実践力をもち、礼儀正しく誠実な人柄を身に付けることこそが商業で学ぶ価値（Value）だといえます。しかし、人柄はともかくDX

人材として期待されるようなスキルは高校3年間の学習だけでは必ずしも十分に身に付けさせることはできません。高度化・複雑化するネットワーク技術や情報セキュリティを学び、ビジネスにかかわる基本的な知識・技能を3年間で全て学ぶことは不可能です。そうであれば、企業や大学、専門学校などと連携（接続）し、3年+（ぶらす）α（あるふぁ）の教育について検討する必要があります。高校段階ではビジネスにかかわる基本的な知識と課題解決型の学習を通じた思考力・判断力・表現力の醸成に力を入れて、専門学校や大学ではより高度な専門スキルを身に付けるなど、高専・高大接続を意識した人材育成が必要で、また、企業と連携した教育システムも有効です。アメリカでは一部の公立学校において企業と連携して、企業の職場体験や職業訓練を融合させたP-TECHという教育システムが既に導入されています。学校では専門分野を学ぶために必要な基本的スキル（Essential Professional Skill）として①コラボレーション、②コミュニケーション、③分析的考察、④自己管理能力、⑤モチベーションの維持、⑥リーダーシップ、⑦責任感、⑧興味を持つことの8つを学ぶようにプログラムが用意されています。基本的スキルを身に付けた生徒は、連携する企業に就職して、専門性を磨き中堅技術者に育っていく仕組みです。

全商協会の役割

商業高校でもこうした基本的スキルを確実に身に付けていれば、専門学校や大学に進学しても、または高校卒業後に就職しても、創造的・実践的な能力を発揮できるとともに、生涯に渡って専門的な能力の習得を目指せる向上心のある人材を育成できるはずで、今後の商業教育を展望したとき、ICTやAIなどの成長産業で活躍できる人材を育成する必要があります。全商協会は、各学校とともに商業高校で学ぶ生徒にとって将来に向けた価値（Value）を高めることができるように、商業教育の今後の在り方について考え、魅力ある学校にしていく必要があります。Society5.0時代に対応した商業教育の在り方や、商業高校と大学、専門学校との連携、企業とのコラボレーションなど全国的に取り組むべき命題について、全国の

商業高校に提案し、ともに検討し、方向性を示していくことが全商協会の使命・役割だと心得ています。

また一方で、これまでどおり生徒の身近な目標となる検定試験や全国競技大会の開催、教職員の研究・研修の機会として商業教育研究大会や各種商業講習会の実施などの事業についても確実に実施していくことが大切です。全商協会としては、今後とも商業教育にかかわる課題を整理し、商業教育に関わる全ての先生方と考えていきたいと思っています。コロナ禍で対面でのコミュニケーションが難しい状況ですが、メールやオンライン会議など様々な機会を通して全国の先生方のご意見をお聞かせいただければ幸いです。

最後に

最後に、全商協会について説明させていただきます。一言でいう全商協会も「全国商業高等学校長協会」と「公益財団法人全国商業高等学校協会」の2つの組織から成り立っています。よく車の両輪にも例えられますが、それぞれの組織の事業全体をご存知ない商業科の先生も少なくないと思います。以下に簡単にまとめましたので、この機会にご確認いただければ幸いです。

全国商業高等学校長協会

全国商業高等学校長協会は、全国高等学校長協会の商業部会として昭和23年5月28日に商業教育の振興を図ることを目的として発足しました。平成30年度には、創立70周年の佳節を迎え、協会の会員数は令和2年度現在で、学校数1,374校、生徒数は



令和元年度秋季総会・研究協議会（函館大会）の様子

266,358人を数えます。毎年、春と秋に総会および研究協議会を開催するとともに、生徒を対象とする「全国高等学校競技大会」（ビジネス計算、簿記、情報処理、ワープロ）や、「全国高等学校コンテスト」（プログラミング、英語スピーチ）、「生徒商業研究発表」を開催しています。さらに、教員を対象とする「商業教育講習会」（ビジネス経済、情報スキル、会計実務）、「実用英語セミナー」、「商業教育研究大会」を主催するとともに、宿泊を伴う「商業教育指導者研修会」などの事業を精力的に展開しています。特に「情報スキル」、「会計実務」、「実用英語セミナー」の講習会は、文部科学省免許状更新講習の認定を受けています。この他に「三種目以上1級合格者表彰」、「卒業生成績優秀者表彰」、商業教育に多大な成果を挙げた高等学校に対する「学校表彰」、生徒及び教員を対象とする「国際交流事業（海外派遣）」なども公益財団と共催して主要な事業と位置付けています。高校生の就職に関しては、「就職問題連絡協議会」を年2回開催し、リーフレット「高校の商業教育」の作成、各企業を訪問して商業高校生のPRに努めるとともに、多くの企業や関係団体の採用担当者を全商協会に招いて継続的に協議会を開催しています。大学進学に関しても、「高大接続連絡協議会」や大学訪問を通して、「全商協会大学特別推薦」（令和2年度実績21大学323名の推薦人数）の推薦枠拡大及び商業教育の高大連携を推進しています。



令和元年度珠算電卓競技会の様子



全商協会発行のリーフレット

公益財団法人全国商業高等学校協会

全国商業高等学校協会は、昭和31年に高等学校における商業教育に関する調査研究を行うとともに、その成果の普及徹底を図り、商業教育の発展向上に寄与することを目的に「財団法人全国商業高等学校協会」として発足し、平成23年4月1日には「公益財団法人全国商業高等学校協会」に認定されました。昭和25年の第1回「珠算実務検定試験」（主催は昭和31年の「財団法人」設立までは、全国商業高等学校長協会であった。）を皮切りに、簿記、ビジネス文書、英語、情報処理、商業経済、会計実務、ビジネスコミュニケーション、全ての検定試験を合わせると累計受験者数は1億人を超え、商業を学ぶ生徒たちの知識・技術の定着に極めて大きな役割を果たしています。全商協会で実施している検定試験は第一に文部科学省の学習指導要領に則った検定内容であること、第二に、その学習成果を測ることを目的とする検定試験であることを念頭におき、社会で活用できる知識・技術の習得を図る検定試験を目指し鋭意努力を重ねています。また、平成22年度から高校在学中の生徒に奨学金制度を導入し、返還義務のない給付型の奨学金制度として、1人につき年額5万円、全国250名規模で実施し、非常に多くの生徒及び学校に利用いただいています。